

平成26年5月 短期市場概況

上田八木短資株式会社
TEL 03-3270-1711(代)

(概況及びインターバンク市場)

5月の日銀当座預金残高は月初136兆円台から始まり、月央にかけて法人税揚げ・国債発行等財政要因により減少し、20日には128兆円台となった。月末にかけては目立った財政要因等はなく、国庫短期証券・国債買入オペ等の資金供給によって増加し、136兆2,600億円で越月となった。当月の資金過不足は、約15兆円の不足となっており、マネタリーベース月末残高は前月末から微増の226兆6,191億円(前月比+1兆844億円)となった。

無担保コールON物加重平均金利は、21日には試し取りの動きから0.089%を付けたが、月を通して見ると、0.064～0.07%で推移する落ち着いた展開であった。ターム物は1～2W物で0.117～0.118%、1M物で0.118%近辺の出合いが中心となった。

20・21日に行われた日銀金融政策決定会合では、金融市場調節方針の現状維持が全員一致で決定された。また、29日に公表された「当面の長期国債買入れの運営について」では買入金額等が変更され、より弾力的な運営が行われることとなった。毎月の買入金額については従来の7兆円強程度から6～8兆円程度に変更し、残存期間による区分別買入金額についても残存期間1年以下では2,200～4,000億円程度(従来は2,200億円程度)、10年超では7,500～1兆7,500億円程度(同10,000～15,000億円程度)に変更された。

(CP市場)

5月のCP(短期社債)月末残高は、前月比2,653億円の減少で13兆9,874億円となった。税払いが翌月2日となり、複数の企業で月末発行を見送ったことから、発行が少なかったと指摘する向きもあった。一般事業法人では前月比771億円の増加であったが、その他金融が2,119億円の減少となり、金融機関で561億円減少、ABC Pも664億円減少した。

発行レートの動きについては、最上位格付け銘柄については投資家の購入ニーズが強く弱含み地合いで推移した。一般銘柄(a-1格)は、ショートターム物ではレボレートの影響を受け、横ばいから若干強含み推移であった。3か月以上のターム物については、発行案件が少ないことに加えディーラーの運用ニーズもあって、横ばいから弱含み推移となった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(a-1+格)0.081%。一般事業法人(a-1格)0.089～0.1298%。

その他金融銘柄(a-1格)0.092～0.160%。

CP買入オペは、8日・19日・27日と3回実行され、各回4,000億円にてオファーされた。

8日のオペでは、現先レートの低下地合いを受けたこともあって、按分・平均落札レート共に前回比低下となった。19日・27日のオペでは、ディーラーの保有玉を確実に売却したいというニーズや現先レートが強含みになったことを受けて、平均落札レートが上昇する結果となった。

【月末オペ残高:2兆2,797億円】

証券保管振替機構によると、5月末時点における発行登録企業数は変わらず495社であった。通算の発行企業数も変わらず、535社のままであった。

(有担保コール市場)

(億円)

市場	平成26年5月	(前月比)	(前年同月比)
市場月中平均残高			
コール全国	96,151	△ 3,544	△ 25,383

(無担保コール市場)

(億円)

月中業態別平均残高			業態			
出手			取手			
(前年同月比)	(前月比)	平残	平残	(前月比)	(前年同月比)	
69	583	1,181	34,235	9,408	8,391	都銀等
3,302	4,788	17,137	3,337	407	△ 190	地銀
△ 140	2,073	3,421	6,115	675	954	信託
△ 7	114	12,521	0	0	0	投信
134	155	315	4,519	△ 73	1,441	外銀
665	1,651	4,602	12	△ 2	△ 2	第二地銀
319	1,149	6,009	0	0	0	信金
253	△ 357	5,265	381	△ 97	△ 140	農林系
13	216	216	13,056	△ 570	△ 4,883	証券・証金
816	△ 543	3,415	0	0	0	生損保
27	184	8,057	484	265	△ 120	その他
5,451	10,013	62,139	62,139	10,013	5,451	合計

(債券レポ市場)

5月の足許GC取引は月初0.10%近辺の出合いが続いていたが、中旬以降、短国の需給が改善したこともあり0.06～0.08%台の出合いへと低下した。また1M程度のターム物に関しては昨月に引き続き0.06～0.08%台で取引された。

SC取引については各年限カレント近辺の銘柄や、10年債300～330番台の銘柄に引合が多く見られた。10年333回債は月初△0.05%近辺で取引されていたが、リ・オープン後にはON物で0.03～0.08%まで緩んだ。一方で入札を睨んだ6/20エンド物についてはネガティブレートでも取引された。6月限チーペスト銘柄の10年315回債は月を通して概ねON物で0.00～0.05%近辺、1～2W物で△0.01～+0.02%近辺とタイトな出合いが続いた。

(TDB市場)

5月は国庫短期証券買入オペの買入額が4月の7.5兆円から大幅に拡大され11兆円となった(オファー日ベース)。潤沢な買入による需給のタイト化に加えて、投資家需要も重なり国庫短期証券利回りは大きく低下し、月半ばには3カ月物が一時0.03%を下回るなど、非常に堅調な推移となった。その後、月後半から月末にかけては6月の買入オペ動向を睨んだ展開となり、再び0.05%程度まで上昇した。

資金需給実績 (億円)		
	5月中	前年同月中
銀行券要因	13,706	16,087
財政等要因	△ 159,480	△ 149,915
一般財政	△ 12,732	△ 6,691
国債(1年超)	△ 95,913	△ 91,279
発行	△ 117,855	△ 117,394
償還	21,942	26,115
国庫短期証券	△ 55,635	△ 62,073
発行	△ 286,954	△ 314,497
償還	231,319	252,424
外為	△ 109	6,338
その他	4,909	3,790
資金過不足	不 145,774	不 133,828
準備預金増減	25,127	52,365
金融調節(除く貸出支援基金)	170,330	188,783
国債買入	66,019	87,172
国庫短期証券買入	115,013	95,005
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	△ 12,767	1,909
うち固定金利方式	△ 12,767	1,909
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	1,310	4,390
社債等買入	106	△ 31
ETF買入	662	504
J-REIT買入	6	50

(出所:日本銀行HPより)

金融調節 (億円)		
	5月中	前年同月中
被災地金融機関支援資金供給	△ 24	△ 219
貸出	5	△ 1
国債補充供給	0	4
金融調節(貸出支援基金)	0	0
成長基盤強化支援資金供給	0	0
貸出増加支援資金供給	0	—

日銀主要勘定(月末残高) (億円)		
	5月末	前年同月
銀行券	857,669	829,357
国庫短期証券買入	362,257	223,624
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	118,064	232,748
うち固定金利方式	118,064	232,748
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	22,797	18,612
社債等買入	33,132	29,504
ETF買入	29,861	17,218
J-REIT買入	1,496	1,367
被災地金融機関支援資金供給	3,782	4,039
貸出	43	0
国債補充供給	0	0
貸出支援基金	117,803	33,570
成長基盤強化支援資金供給	32,307	33,570
貸出増加支援資金供給	85,496	—
米ドル資金供給(百万米ドル)	0	0
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	8,777	3,476

-
- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
 - ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
 - ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2丁目 4番 2号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1丁目 2番 3号

加入協会 日本証券業協会